令和 3 年 6 月 26 日

公益社団法人国際演劇協会日本センター

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（公表）

当法人は、平成 20 年 12 月 31 日に施行された改正国家公務員法等の規定に関し、国家公務員であった者が法人の役員として再就職する場合に事前に政府に 届出をおこなうことが必要な「国と特に密接な関係がある法人」に 該当しませんので、その旨公表いたします。

本件連絡先

電話 03-3478-2189

電子メール mail@iti-j.org

(参考 改正国家公務員法等の規定

〇国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号

〇独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号

〇職員の退職管理に関する法令（平成 20 年政令代 389 号）第 18 条

〇職員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条

〇特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣 府令第 84 号第 8 条